

五年目の春

一年目の春 能登町が産声をあげた
二年目の春 財政は危機的な状況になった
三年目の春 合併効果、行革効果が少しずつ現れた
四年目の春 持続可能な町への道筋が見えた
五年目の春 新たなまちづくりのスタートを迎えた



Photo/ 天狗平の御所桜(北河内)

五年目のスタート



平成21年度

施政方針

町民の目線に立った町政を

わたしが町民の皆さまから身に余るご支援を頂き、新生「能登町」の初代町長に就任し早くも4年が経過しようとしています。

思えば合併直後の平成17年度の財政状況は、基金を12億円も取り崩す予算編成であり、当時の試算で平成20年度には財政再建団体に転落する予測となり、全国でも危機的な自治体として報道されました。

以後、平成18年度から財政緊急事態宣言ともいえる3カ年の集中改革期間を設けて、全ての事務事業を見直すとともに、町債の発行の抑制や繰上償還を行うなど、議会をはじめとして全町一体となった健全化策の実施により、ようやく危機的な状況は回避できたと考えています。

しかし、平成20年度に施行された「地方公共団体の財政に関する法律」により、新たに公営事業などを含めたより厳しい財政指標が示され、予断を許さない状況にあります。今後とも行財政改革を中断することなく推進することが重要と考えています。

能登町の全町民が健やかに安心して日々の暮らしを送り、幸せと生きがいを感じることでできる持続可能な地域社会をつくり上げることが行政に課せられた

使命であります。「町民の目線」、「町民の視点」に立ち、それぞれの地域がこれまで培ってきたまちづくりを尊重しながら、町民との協働による能登町の発展を目指し、今後とも職員共々まい進したいと考えています。

能登町を取り巻く環境の変化

わが国の社会経済情勢は、アメリカのサブプライムローンに端を発する金融不況により100年に一度とも言われる世界同時不況の様相を呈しています。日本の実体経済にも影響を与え、株価の暴落や円高などにより企業業績を急激に悪化させています。先般公表された国内総生産の値は、戦後最悪の急激な悪化を裏付ける結果を示しました。

一方で、自治体経営においても大きな改革の時代を迎えています。

第2期地方分権改革を検討している地方分権改革推進委員からは、昨年の第1次および第2次勧告において、地方が主役の国づくりを目指し、国と地方の役割分担の見直しや基礎自治体への権限移譲の拡大など地方分権による地域の実情に即した独自のまちづくりのさらなる推進が提言されています。

しかしながら、国も地方も財政状況に好転の兆しが見えない中で、人口の減少による税収の減や高齢化の急激な進行に

よる社会保障費の拡大など、時代環境の変化に適切に対応できる新たな行政運営の仕組みづくりが地方公共団体に求められています。

このような状況の下、平成21年度の地方財政対策としては、安定的な財政運営に必要な地方税や地方交付税などの一般財源の総額確保を基本として、「生活防衛のための緊急対策」を踏まえ、雇用創出などのため地方交付税を増額することとしています。

しかし、国・地方合わせて800兆円を超える債務残高を抱える今、国も地方も不断の行政改革が求められており、若年世代に負担を先送りしないため、また町民のニーズに即応するためにも無駄を排した簡素で効率的な行政運営を今後もしっかりと考えていかなければならないと考えています。

予算編成方針と財政規模

本町の財政状況は、公債費は減少傾向にありますが、いまだに危機的水準であることに加え、奥能登クリーン組合への負担率見直しによる負担金の増をはじめ、障害者自立支援法に基づく給付費の増や地域における医療機能を確保するための病院改革プランに基づいた繰出金の増加など、社会保障関係費の増加が見込まれます。歳入の増加が期待できない状

地の恵みを糧とする 活力あるまちづくり

アメリカに端を発した未曾有の金融危機が、株価暴落や円高など企業業績を急激に悪化させ倒産や事業縮小などによるリストラ策が相次いで発表されるなど、100年に一度と言われるほどの社会不安が巻き起こっています。

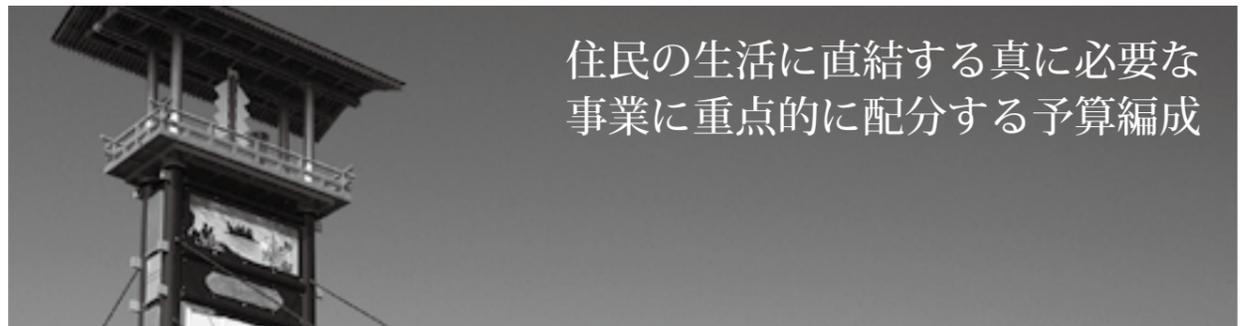
このように雇用失業情勢が下降局面にある中で、非正規労働者や中高年齢者などに対する雇用・就業機会が一層厳しさを増すことが懸念されています。

これらに対応するため、町の臨時職員の雇用をはじめ民間企業やシルバー人材センターなどに委託して、一時的な雇用機会の創出を図るために「緊急雇用創出事業」を行います。

さらに、町の実情に応じ地域求職者などを雇い入れ、雇用機会を創出する企業に対し取り組みを支援する「ふるさと雇用再生特別基金事業」を新規に予算化しました。

平成21年度には、新たに普通交付税に「地域雇用創出推進費」が創設されることになり、「地域振興整備基金」へ積み立てを行うこととしています。

これは、今後の地域の知恵を生かした未来につながる事業に活用するためのもので、本年度は昨年途中に在庫補助事業として採択された「クロマルハナバチ飼



住民の生活に直結する真に必要な事業に重点的に配分する予算編成

況では厳しい状況に変わりはなく、さらなる効率的な財政運営が求められます。平成21年度の予算編成にあたっては、一般行政経費を対象とした削減目標を8%と定め、徹底した削減に取り組みとともに、他の経費についても経常経費の削減を図りながら施策の厳選と見直しを行うことで、緊急雇用対策事業の追加のほか、住民の生活に直結する真に必要な事業や新たな行政需要に対し、重点的に配分する予算編成としました。

平成21年度当初予算の規模は、一般会計が前年度当初予算対比1.5%増の128億9500万円、国民健康保険特別会計など11特別会計予算の総額は、マイナズ10.3%減の72億829万7千円、水道および病院の2企業会計予算の総額は、マイナズ7.4%減の32億1608万1千円となり、全会計を合わせた予算総額は、マイナズ3.7%減の233億1937万8千円となっています。

潤いある暮らしを支える 快適なまちづくり

本年度は町民の暮らしを支えるまちづくり事業として、生活交通対策事業では、地域住民の足を守る観点から「路線バス運営費の補助金」や「能登有料道路通行料軽減対策補助金」を確保したほか、デマンド乗り合いタクシー※1や路線バ

育事業※2や商業の活性化に資する「プレミアム商品券事業」に充当し活用することになりました。

現在、道路交通網や通信網の進展とともに社会環境が大きく変わり、過疎化と少子高齢化が第一次産業の衰退に拍車をかけています。

しかし、主要先進国で最低水準にあるわが国の食糧自給率を背景に、農地制度や米の生産調整の見直しなど新たな農業のあり方を構築しようとする農業改革が進みつつあります。

当町の財産である恵まれた自然環境を守りつつ、町の根幹である第一次産業をはじめとする各産業がバランス良く調和して、地域の実情に合っていることが大切であると考えています。

地の恵みを生かした第一次産業の育成として、新たに農家民宿※3への受け入れ体制を整備するため、「棚田保全対策事業」を実施します。

また、農業基盤を整備し経営の安定化を進めるため「農道整備事業」をはじめ、「農村振興総合整備事業」、「県営中山間地域総合整備事業」、「県営畑地帯総合整備事業」を引き続き実施して、農地の区画整理や集落道の整備、畑地帯への水源確保のためパイプラインなどの整備を行うほか、受粉蜂の養殖事業化に向けて事業環境整備の予算化をしています。

水産業では、近年の「寄り回り波対策」として、新たに防波堤整備のため「ふる

ストスクールバスの統合など、実証試験運行経費を計上し、今後の「より良い効率的な交通対策」を進めたいと考えています。

道路橋りょう関係では、適正な維持管理に配慮し、住民生活に密着した5路線の改良費を新規に計上したほか、7路線の交付金事業の継続をはじめ昨年に引き続き街路整備として「新町通り線整備事業」、「街なみ環境整備事業」および「まちづくり交付金事業」を行うこととしています。

橋りょうの安全確保として「長寿命化修繕計画策定経費」を計上しているほか、昨年に引き続き「のと鉄道橋りょうの撤去」を行って緊急時の安全確保に対処します。

本年度、北河内ダムの本体工事が完成する見込みであり、これに合わせ「町野川総合開発地域対策事業」として北河内と五十里地区の環境整備を行います。除雪対策では除雪トラックの整備を行い、消防設備では分団ポンプ自動車の整備を行います。

また、松波市街地の豪雨時の浸水を防止するため、浸水対策事業の設計費を公共下水道事業特別会計に新規事業として計上しました。

このほか、環境衛生の充実を図るため、本年度より可燃物処理施設の内浦クリーンセンター施設を休止し奥能登クリーン組合で処理することになりました。

さと漁村づくり事業」を行います。

商工観光事業では、地元商店街の活性化を願い、定額給付金事業に合わせ新規に商品券の上乗せ分に対し助成する「プレミアム商品券事業」の実施を予定しています。

また新たなイベントとして、地域住民協働で行うイベントを通じ交流人口の拡大を図るため、「灯り回廊事業」補助金を計上しました。

健やかでやさしい町もある まちづくり

「障害者自立支援給付事業」で自立支援事業所の追加に伴う就労継続支援費を計上したほか「地域生活支援事業」では、奥能登地域自立支援協議会への負担金として視覚・聴覚障害者への生活訓練教室などに必要な経費を計上しています。

「後期高齢者医療費」では広域連合への負担金をはじめ、75歳以上の町民に対する人間ドックの助成経費を単独事業として計上しています。

能登町の明日を担う子供たちの健全育成のため「私立保育園運営費」において、普段は認可保育所を使用していない子育て家庭の支援を行う「保育所体験特別事業」を行います。

「がん検診事業」では、早期発見・早期治療による死亡率の抑制を図るため、受診会場を増やすなど町民が受診しやす



恵まれた自然を守りながら 第1次産業を育成していく

5年目の予算が成立しました。

一般会計128億9500万円(1.5%増)

予算計233億1937万8千円(3.7%減)

町の羅針盤が指し示す方向は一。

平成21年度当初予算は、町長施政方針のとおり町民の生活に直結する細やかなインフラ整備に重点を置いた予算となりました。世界的な経済危機を迎える中で、地域経済の早急な活性化のため普通建設事業が合併後初めて増額となるなど積極型と呼べる予算となっています。「安心して過ごせる持続可能なまちづくり」を目指した平成21年度予算を解説します。

平成21年度

予算

◆会計別予算額

区分	予算額	増減
一般会計	128億9500万円	1.5%
特別会計(合計)	72億829万7千円	△10.3%
有線放送事業	1億4601万1千円	10.8%
国民健康保険	28億6778万8千円	△2.6%
保険事業勘定	28億6200万円	△2.5%
直営診療施設勘定	578万8千円	△16.2%
後期高齢者医療	2億9184万9千円	△5.4%
老人保健	1279万8千円	△95.7%
介護保険	24億1368万6千円	△0.1%
保険事業勘定	23億9267万4千円	△0.1%
サービス事業勘定	2101万2千円	△0.2%
観光施設	5069万6千円	△0.9%
公共下水道事業	5億8348万5千円	△29.4%
農業集落排水事業	3億6799万2千円	△27.9%
漁業集落排水事業	2898万1千円	4.6%
浄化槽整備推進事業	4969万円	31.1%
簡易水道事業	3億9532万1千円	△18.9%
企業会計		
水道事業会計	5億4884万9千円	△24.3%
収益的支出	3億7905万円	2.5%
資本的支出	1億6979万9千円	△52.2%
病院事業会計	26億6723万2千円	△3.0%
収益的支出	23億8873万9千円	△6.9%
資本的支出	2億7849万3千円	52.6%
予算合計	233億1937万8千円	△3.7%

環境に優しい循環型社会を目指す バイオマスタウン構想を策定する



唯一の高校となる「能登高校」への支援を行います。

「文化振興費」では、能登町出身の芸術家である坂坦道先生と羽根万象先生から寄贈された作品の輸送費や保管などの所要経費を計上しています。

豊かな自然を守り活かす まちづくり

今年度の新規事業で、「バイオマス推進費」を計上しました。

内容は、当町に合った環境に優しい循環型社会の構築を目指すため、バイオマスタウン構想の策定のほか、木質ペレットストーブの設置助成を行うための経費を計上したものです。

また、「森林整備地域活動支援事業」や、「松くい虫対策防除事業」のほか、「中山間地域直接支払い交付事業」、「農地・水・環境保全向上対策事業」を農林水産業費に計上し、特別会計において引き続き下水道事業を進めます。

住民が連携・交流する まちづくり

新規事業として町制5周年記念事業を行います。

「地域振興費」として、当町より新たに1集落をモデル地区として選定し、里山の活用と保全を図るため「里山利用保

全計画策定」を行います。

昨年に引き続き「奥能登ウエルカムプロジェクト事業」や小学生を対象とした「自然体験交流ツアー」の実施を予定しています。

そのほか、高度通信網の整備として、新たに柳田地区のインターネット設備の更新を行うほか、昨年に引き続き移動通信用鉄塔整備事業を行い、携帯電話不感地帯の解消に努めます。

今後とも、町民の皆さまと共に能登町の未来を切り開くために努力してまいりますので、ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

※1デマンド乗り合いタクシー

自宅や指定の場所から目的地まで、乗り合いタクシーによる送迎サービスを行うもの。

※2クロマルハナバチ飼育事業

ミツバチ科マルハナバチ属に分類されるハチで、トマトやナスなどのハウス栽培の受粉に利用される。日本在来種のため生態系への影響が少ない。現在、町の委託を受けた財能登町ふれあい公社が旧三波小学校で試験飼育を行っている。

※3農家民宿

農業者が経営し、宿泊客に農作業や郷土料理づくりなど農業・農村体験を楽しんでもらう宿泊施設。能登町では春蘭の里に20軒以上が開業している。

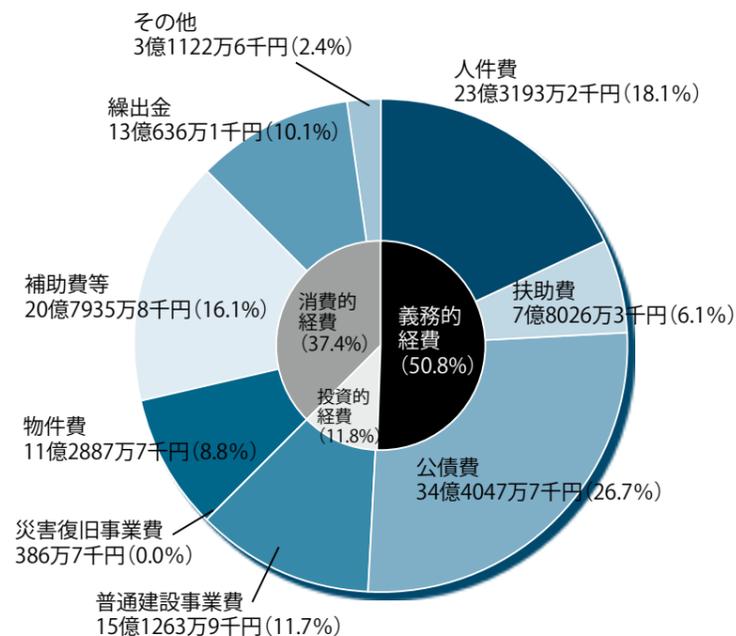
創造性と元気あふれる まちづくり

食育の推進を通じて、心身共に健やかな子どもたちの育成を図るため、新たに「子どもの健康を育む総合食育推進事業」を追加しました。

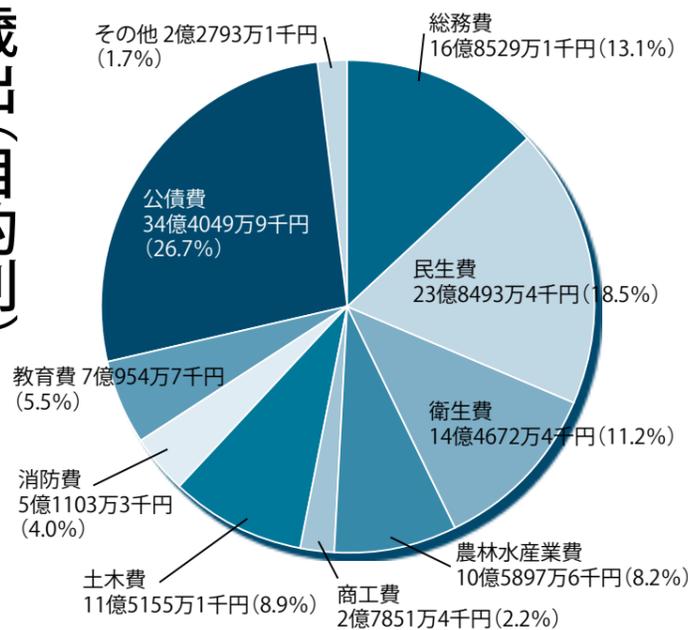
有能な人材を育成するための育英事業や外国語指導助手招致事業、中学生交流事業や各種大会への助成を行うほか、児童生徒の学校生活におけるさまざまな障害に対処するため、「特別支援員」を増員して配置します。

また本年度、再編により当町にとって

歳出(性質別)



歳出(目的別)



歳出

を性質別で見ると、義務的経費が65億5267万2千円で歳出全体の50.8%を占めています。人件費は職員の退職で減額となりましたが、「集中財政改革期間」に実施された期末勤勉手当の削減措置が終了となり、総額で前年度より7377万9千円増の23億3193万2千円を見込んでいます。公債費34億4047万7千円(△2億5986万円)の内、地方債残高を減少させるための繰上償還金約2億2823万3千円を見込んでいます。

経費の効果が後年度に及ぶ普通建設事業費は、主な事業としてクロマルハナバチ試験飼育場整備や橋りょう長寿命化修繕計画事業、町道整備事業などで総額15億1263万9千円(8133万5千円増)となり、合併後初めて前年度比増となりました。

消費的な経費である物件費については、緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生特別基金事業などの委託業務などにより、9130万5千円の増となりました。一部事務組合への負担金や団体への補助金などの補助費は、前年度比1億8341万1千円の増ですが、内浦クリーンセンターの閉鎖による奥能登クリーン組合の負担額の増や公立宇出津総合病院への運営助成経費の増が主な要因です。

歳入

では、町税が前年度より5726万7千円減の17億8519万3千円を見込んでいます。減額の主な要因は、納税義務者数の減、事業収入の不振があげられます。

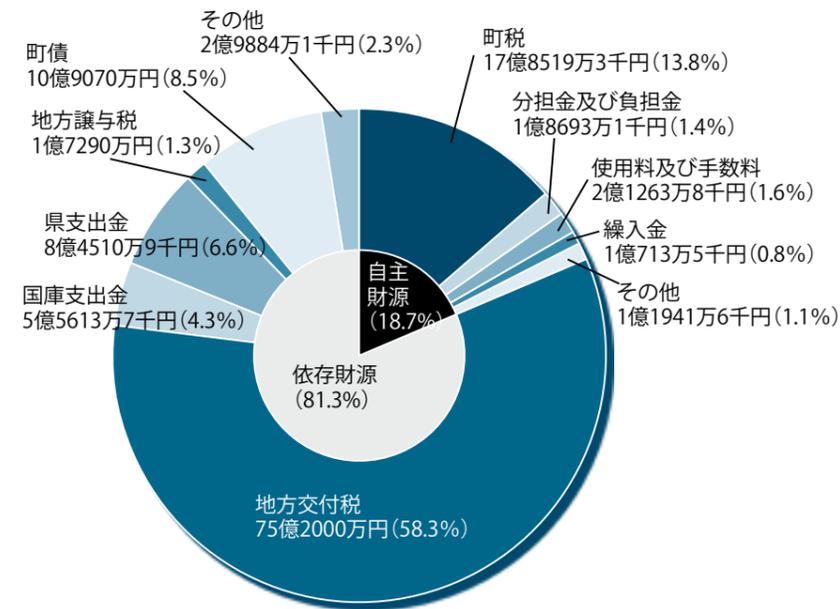
歳入全体の約6割を占める地方交付税は、「地域雇用創出推進費」の創設などによる地方交付税総額の増額(国ベースで前年度比3892億円増)や特別交付税において合併算定経費が終了したものの、不採算地区病院にかかる増額算定を見込み、前年度比2億4600万円の増額を見込んでいます。

県支出金は、新たな事業として企業の雇用調整などで離職した非正規労働者、中高年齢者などの生活安定のための雇用支援として「緊急雇用創出事業」で1552万4千円、「ふるさと雇用再生特別基金事業」で3300万円を見込み、前年度比3341万9千円の増額としました。

繰入金は、プレミアム商品券発行や町野川総合開発地域対策事業などのため、地域振興整備基金から8171万4千円を繰り入れし、予算の収支不足を補うために財政調整基金から1949万5千円の繰り入れを見込んでいます。

町債は事業の選択と集中、公債負担適正化計画による発行額の抑制により、前年度比で8780万円減の10億9070万円としています。

歳入



◆地方債残高

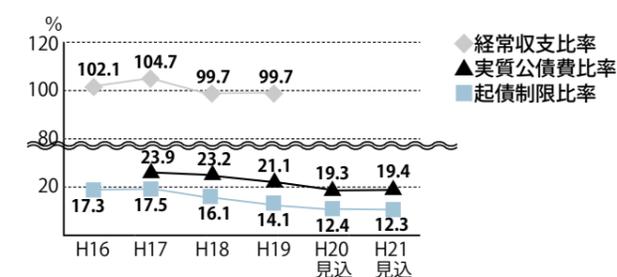
区分	平成20年度末(見込)	平成21年度(見込)
普通会計※	252億6504万1千円	238億7635万7千円
特別会計	123億1624万7千円	121億1826万円
企業会計	48億7779万9千円	45億7581万8千円
計	424億5908万7千円	405億7043万5千円

※一般会計と有線放送特別会計の合計

◆基金総額

区分	平成20年度末(見込)	平成21年度(見込)
一般会計	24億101万8千円	24億6947万1千円

◆財政指標の推移



一般会計予算

128億9500万円

(前年度比1億9500万円増)

5年目の
予算

用語解説

【歳入】

自主財源：町税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入など自主的に収入する財源
依存財源：地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など、自主財源以外の収入
町税：町民税、固定資産税など皆さなが納める税金
分担金・負担金：保育料や受益者負担金など
使用料及び手数料：施設使用料など
繰入金：町の基金からの繰入金
地方交付税：地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるように国が地方公共団体の一般財源として配分する税
国庫支出金・県支出金：各種事業に対する国・県からの補助金など
地方譲与税：町道の面積などに応じて国から譲与される税
町債：資金調達などの長期借入金

【歳出】

人件費：議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給与、地方公務員共済組合負担金など
扶助費：生活保護費、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて、生活を維持するために支出される経費や各種扶助の経費
公債費：町債の元利償還金および一時借入金利子の合算額
普通建設事業費：道路、学校など公

共用または公用施設の建設事業に要する経費
物件費：臨時職員の賃金、需用費(消耗品等)、役務費(郵便料、火災保険等の保険料等)、備品購入費など
補助費等：各種団体への補助金、奥能登クリーン組合や宇出津病院への負担金など
繰出金：一般会計と特別会計、または特別会計相互間で支出される経費
総務費：全般的な管理事務、企画調整事務、財政事務などに要する経費
民生費：社会福祉、身体障害者、高齢者、児童福祉などに要する経費
衛生費：感染症や結核予防費、汚物清掃費など
土木費：道路橋りょう費、河川費、都市計画費、住宅費など

【財政指標】

普通会計：一般会計と有線放送事業特別会計を合計したもの
基金：特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てたり、定額資金を運用するために設けられる資金または財産
経常収支比率：財政の弾力性を見る指標。数値が低いほど自由に使えるお金が多い。
起債制限比率：支出全体に占める公債費の割合から地方債発行の状況を判断する指標。
実質公債費比率：企業会計や一部事務組合も含めた自治体の実質的な公債費への財政負担の程度を示す新しい指標。



①潤いある暮らしを支える快適なまちづくり

- 生活交通対策事業** 5885万9千円
- ▽路線バス実証試験運行、バス待合所整備、町営バス運行、有料道路軽減対策補助など
 - 町道橋りょう新設改良事業** 3億6080万円
 - ▽橋りょう長寿命化修繕計画策定、町道新設改良など
 - 町野川総合開発地域対策事業** 4054万8千円
 - ▽宇出津地内の道路整備や街かど広場整備、まちづくり活動推進（ソフト事業）など
 - 街なみ環境整備事業** 4305万円
 - ▽宇出津地内の道路や階段、防火水槽の整備など

④創造性と元氣あふれるまちづくり

- 外国語指導助手招致事業** 1073万8千円
- ▽外国語教育の充実、国際交流の発展、町の国際化などのために小中学校に2人の外国語指導助手を派遣
 - 特別支援教育支援員配置事業** 660万円
 - ▽障害のある児童生徒への学校生活介助や学習活動支援を行う支援員を配置（6人体制）
 - 子どもの健康を育む総合食育推進事業** 100万円
 - ▽栄養教諭を中核として、保育所、小中学校、家庭や地域が連携して食育を推進し、心身共に健やかな子どもたちの育成を図る

⑤豊かな自然を守り活かすまちづくり

- バイオマス推進費** 402万2千円
- ▽バイオマスタウン構想策定（協議会設立、利活用率の目標設定、推進体制の整備など）。木質ペレットストーブの設置補助
 - 中山間地域直接支払交付事業** 7940万1千円
 - 農地・水・環境保全向上対策事業** 190万円



5年目のまちづくり
どのような事業に
どれだけのお金が
使われるのか――。

②地の恵みを糧とする活力あるまちづくり

- 緊急雇用創出事業** 1552万4千円
- ▽生活安定のための雇用支援。施設除草、保育士、町臨時職員雇用など
 - ふるさと雇用再生特別基金事業** 3300万円
 - ▽新規雇用創出事業に委託。地域資源を活用した商品開発、バイオマス、クロマルハナバチ、エコツアー、観光客満足度向上推進など
 - 地域振興整備基金積立金** 1億6500万円
 - ▽地域の知恵を生かした未来につながる事業に活用する基金。

③健やかでやすらぎのあるまちづくり

- 障害者医療費助成事業** 6434万7千円
- 障害者自立支援給付事業** 2億1733万1千円
 - ▽自立訓練、就労移行支援など
 - 地域生活支援事業** 1961万9千円
 - ▽奥能登2市2町で奥能登地域
 - 農村振興総合整備事業** 1億135万5千円
 - 商工振興対策補助事業** 1731万7千円
 - 観光振興対策事業** 1928万2千円
 - ▽「ほっと石川」観光キャンペーン負担金、灯り回廊事業補助など

⑥住民が連携・交流するまちづくり

- 町制5周年記念事業** 125万4千円
- ▽記念講演、顕彰条例表彰、自治功労表彰など
 - 広報発行費** 360万8千円
 - 地域振興費** 385万円
 - ▽里山利用保全計画策定、ふるさと応援寄付、奥能登ウエルカムプロジェクト負担金など
 - 衆議院議員総選挙費** 1億6136万9千円
 - ▽宮地・鮭尾・武連・猪平地区を予定

⑦高度通信網の活用と健全な行財政のまちづくり

- 石川県知事選挙費** 1745万円
- 1234万6千円

